



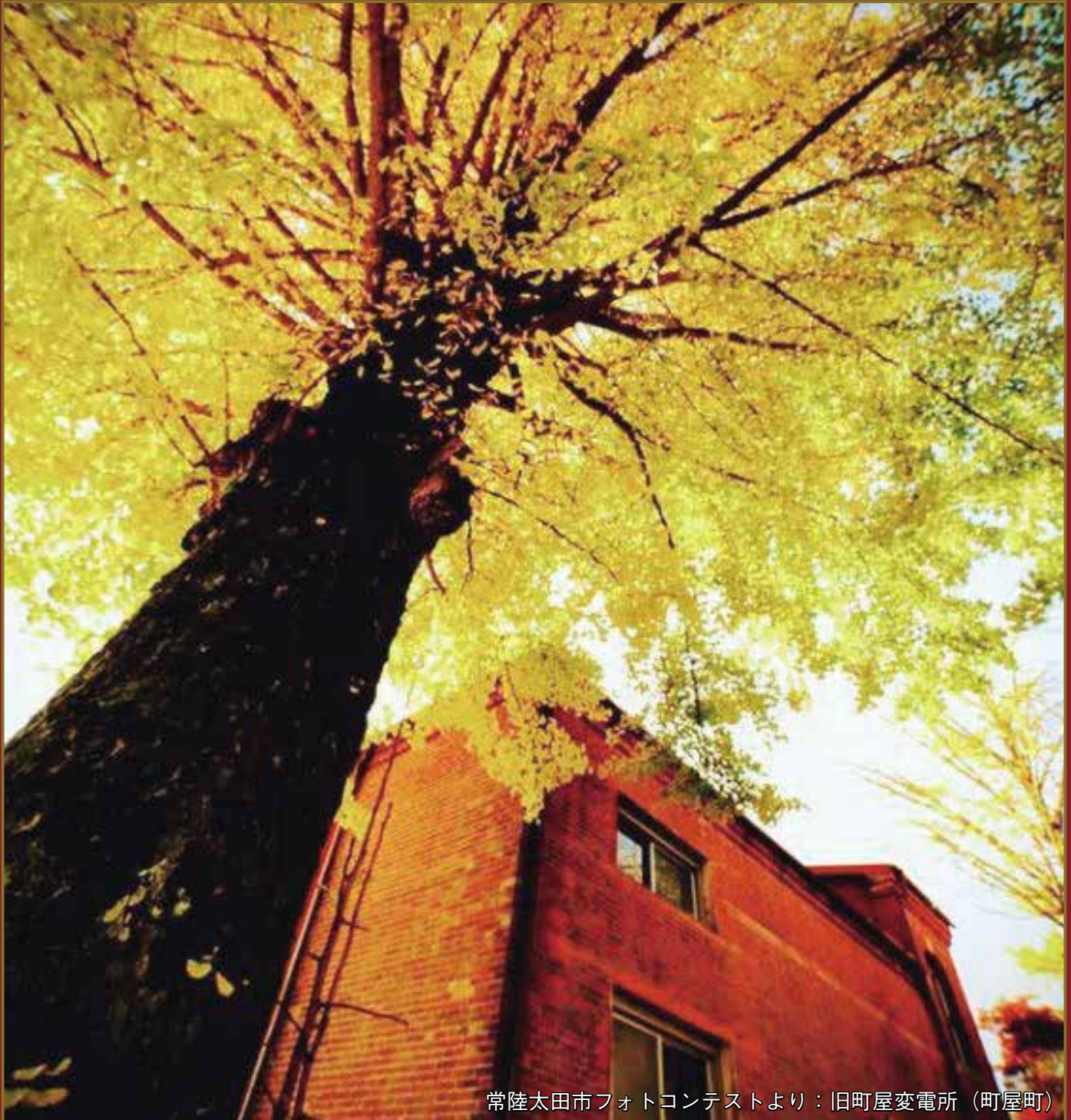
常陸太田市

議会だより

Hitachiota city council

令和3年11月25日号

No. 166



常陸太田市フォトコンテストより：旧町屋変電所（町屋町）

主な内容

- 議案賛否一覧 2~3
- 議案質疑 4
- 一般質問 5~7
- 常任委員会 8
- 決算特別委員会 9



常陸太田市議会

検索



第3回定例会

提案理由説明(要旨)



宮田 達夫 市長

第3回定例会(9月3日~22日)の提出議案は、令和2年度決算に基づく財政関係報告2件、法律の改正に伴う関係条例の整理1件、条例の一部改正2件、過疎地域持続的発展計画1件、令和2年度歳入歳出決算認定8件、令和3年度補正予算4件、合わせて18件であります。このうち、一般会計補正予算については、コロナウィルス感染症対策に係る補正予算として、子育て世帯向け事業、事業者向け支援事業、指定管理者運営支援事業及びワクチン接種体制の整備に係る費用を計上しました。また、議会最終日に市内事業者に対し市独自の支援策に係る補正予算や人事案件4件が追加提案されました。



第3回定例会 議案賛否一覽

△全員賛成で可決した議案▽

| | | 議案名 | | 付託委員会 | | 議決結果 | |
|--------|---|-----|---|-------|---|------|---|
| 報告第8号 | 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の報告について | 本 | 本 | 会 | 会 | 議 | 議 |
| 報告第9号 | 令和2年度決算に基づく資金不足比率の報告について | 本 | 本 | 会 | 会 | 議 | 議 |
| 議案第39号 | 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴う関係条例の整理について | 総 | 総 | 務 | 務 | 報 | 報 |
| 議案第42号 | 常陸太田市過疎地域持続的発展計画について | 総 | 総 | 務 | 務 | 報 | 報 |
| 議案第47号 | 令和2年度常陸太田市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について | 決 | 決 | 算 | 算 | 特 | 特 |
| 議案第49号 | 令和2年度常陸太田市簡易水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について | 決 | 決 | 算 | 算 | 特 | 特 |
| 議案第50号 | 令和2年度常陸太田市下水道事業等会計剰余金の処分及び決算の認定について | 決 | 決 | 算 | 算 | 特 | 特 |
| 議案第51号 | 令和3年度常陸太田市一般会計補正予算(第4号)について | 総 | 総 | 務 | 務 | 原 | 原 |
| 議案第52号 | 令和3年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について | 文 | 文 | 教 | 教 | 民 | 民 |
| 議案第53号 | 令和3年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について | 文 | 文 | 教 | 教 | 民 | 民 |

議 案 質 疑

議案質疑とは、本会議での議案の説明だけではわからないことを質問する行為のことです。

議案第40号 常陸太田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が令和3年3月23日に公布され、その一部が令和3年7月1日から施行されたこと及び所要の整理を行うことに伴い、本条例の一部改正を行うもの)

問1 小規模保育事業A型及び小規模保育事業B型における准看護師の配置に係る特例について、1人に限り保育士の代わりとなることができるとあるが、保育士と准看護師それぞれ専門職としての違いがある中で、安心できる保育業務が行えるのか伺いたい。

答1 保育士と准看護師のそれぞれの資格について、技術面において違いがあることから、厚生労働省の通知により、准看護師が保育所等において適切に業務に従事できるように、必要な研修の受講を勧奨することが望ましいとされている。そのため市としても、保育業務の経験がない准看護師が不安を抱えることなく業務が行えるよう研修の紹介を積極的に行い受講勧奨に努めていく。



問2 当市の小規模保育事業A型及び小規模保育事業B型事業所の状況について伺いたい。

答2 現在当市では、小規模保育事業A型及び小規模保育事業B型事業所に該当する施設はなく、また、当該保育事業に係る施設整備の申請や問合せ等も現在のところない状況である。
※小規模保育事業とは、0～2歳という低年齢児を定員が6人以上19人以下という小規模な人数で運営するものです。A型・B型・C型の3つの分類に分けられ、それぞれ資格者の数、子どもの定員数、必要な保育室の広さなどが異なります。

議案第51号 令和3年度常陸太田市一般会計補正予算(第4号)について

(一般会計歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億968万9千円を追加し、総額を255億6,351万2千円とするもの)

問1 時間外・休日における医療従事者派遣事業補助金の内訳について伺いたい。

答1 この補助金は、時間外勤務や休日となる医療機関から新型コロナワクチン接種の集団接種会場に医師等を派遣した際に、派遣元の医療機関に財政的支援を行うものである。当初高齢者へのワクチン接種のため7月末の期限で創出されたもので、6月補正において、1人1時間当たり医師が7,550円、看護師が2,760円を予算計上したところであるが、若い世代へのワクチン接種の加速化を図るため11月まで延長となったことにより、予算を補正するものである。
内訳については、医師派遣分として317万1,000円、35日分、看護師の派遣分として463万6,800円を見込んでいる。





藤田 謙二 議員

問1

全国的にふるさと納税の寄附額が増加傾向にある中、本市でも自主財源確保と地場産品の流通促進との観点から、更なる拡充が必要と感じるが、現況と今後の取り組みについて伺いたい。

答1

総務部長 近年の本市への寄附額は横ばい状態にあるものの、本市住民の他自治体への寄附は増加傾向である。将来的には交付税措置がされても赤字になる可能性もあるため、今後は

問2 問1

ふるさと納税事業の魅力アップへ更なる拡充を市内の交通事故発生状況と抑止に向けた対策は

国が定める運用基準を厳守しつつ、返礼品の更なる充実を図るため事業者に対する積極的な働きかけや道の駅ひたちおわたの活用、総合プロデュースの検討など全庁的な取り組みを図り、これまで寄附をいただいた方へのアフターフォローを行うなどリピーターの確保にも努めていきながら、本市を寄附先を選んでいただけるよう積極的に取り組んでいく。

問2

高齢者が第1当事者となっている交通事故が増

答2

市民生活部長 昨年は人身事故が42件（死者1人・負傷者54人）、物件事故が735件で高齢者の割合は人身21%、物件46%であったが、今年は7月末現在で人身事故が32件（死者4人・負傷者37人）、物件事故が379件で高齢者の割合は人身41%、物件42%と増加傾向にある。対策と

しては6月に太田警察署や道路管理者等による交通事故抑止緊急対策会議を開催し、路面標示や道路照明の整備をすることとした。その他、反射材付きマスクやチラシを配布すると共に、防災行政無線による注意喚起の緊急放送のほか、広報紙や道の駅ひたちおわたの大型看板を活用した啓発を実施した。今後も関係機関や団体と連携し、交通ルールの遵守、交通マナーの向上及び反射材着用などの啓発活動を推進していく。



森山 一政 議員

問1

人工知能を生かして水害・災害を予測し市民に対して素早い情報発信の取り組みについて計画しているのか伺いたい。

答1

総務部長 今年度から防災行政無線のデジタル化事業を開始し、災害に係る情報発信の更なる強化を検討している。内容としては、システムに複数の情報を自動で取得する情報収集機能を持たせて、情報の一元管理を行うと共に、それぞれの情報に係

問2 問1

人工知能を生かした災害対策を東部土地区画整理事業の整備と計画は

る「しきい値」を登録してシステムが判断し、アラート通知がされることにより避難情報発令等の判断を迅速かつ的確に行えるよう、システムの整備を進めていく。また、現在、国においては、市町村の災害対応における市町村災害対応統合システムについて、人工知能を活用した開発及び実証実験が行われている。今後の国の動向について情報収集に努め、本市が整備を検討しているシステムとの相互性など研究していく。

問2

東部土地区画整理事業について土地を契約している企業は、令和5年に開店を計画していると聞いているが、整備が進み計画どおり開店できる予定なのか伺いたい。

答2

建設部長 開店を予定している(株)フォレストモール、(株)カインズは来年4月と5月にそれぞれ土地の引き渡しになる。工事の進捗状況については、A街区は整地が完了し、区画道路

や雨水管、上下水道等のインフラ整備を進めている。また、車両の全面通行止めをしている新宿西宮線は、年内完成予定であり、接続する区画道路、雨水幹線、上下水道などのインフラ整備を年度内に完成する予定である。(株)フォレストモール、(株)カインズは、土地の引き渡し後に建築工事を着工予定となっており、計画どおり令和5年には、開店の予定と伺っている。

【森山 一政 議員 質問事項】

- 災害対策について
●東部土地区画整理事業について

【藤田 謙二 議員 質問事項】

- 地域振興の推進について
●安全・安心なまちづくりについて



一則 議員
諏訪 議員

問1 特別支援学級におけるICT教育の実施状況及びどのような支援・配慮が取られているのかについて伺いたい。

答1 教育部長 特別支援学級に在籍する児童生徒には、一人一台のタブレット及び各教室に電子黒板を配置し、普通学級と同様のICT機器を整備している。授業は、知的学級、情緒学級に在籍する一人ひとりの特性に応じ、個別の支援計画を立てている。

問2

問1 特別支援学級の児童生徒へのICT教育は障がい者就労継続支援施設閉鎖について

電子黒板を生かし、文字の形が捉えづらく、覚えにくい児童生徒には、文字を拡大し視覚的に訴え、タッチパネル機能を使い直接画面に書き込んだりし、文字を正しく認識する学習に取り組んでいる。集中して課題に取り組むことに困難な児童生徒は、タブレットにあるゲーム的要素を取り入れたプログラミングソフトを活用し、学習に取り組めるよう支援している。また、使用時間の健康面への配慮にも取り組んでいる。特別支援学

級の特性に合わせて、ICT機器を効果的に活用し、今後とも学ぶ意欲をさらに高められるよう努める。

問2 指定多機能福祉サービスマターナル事業所就労継続支援B型「つなぐ」の閉鎖に至った経緯について伺いたい。

答2 保健福祉部長 年々利用者が減少し、定数20名のところ、令和2年度末は14名と

なり、平成29年度からは新規の利用希望者がほとんどない状況である。また、民間のサービスマターナルが充実して、現在は、民間6事業所が開設運営しており、大幅な拡充が図られ、特色あるサービスマターナルが提供されている。そうした状況を総合的に踏まえ、5月開催の市社会福祉協議会理事会、6月の評議員会を経て、令和3年度末をもって閉鎖することとなった。



晶邦 議員
平山 議員

問1 デルタコロナは若年層や子どもたちが容易にかかり、家庭内感染の中心になってしまふ状況が生まれてきている。子どもたちの感染対策は第一に家庭でしっかりとやっていただくことが基本であるが、子どもたちの集団生活の場である学校においても感染対策をやっていく必要がある。学校におけるデルタコロナを持ち込ませない対策や生活対策としてデルタコロナ

禍における学校の教育環境や学校行事に対する考え方を伺いたい。

問1

問1 学校でのデルタコロナに対する対策は

答1 教育部長 デルタ株に対し学校外から学校内にウイルスを持ち込ませないようにすることが感染拡大を防ぐために極めて重要である。具体的には児童生徒及び教職員、同居家族も含めて発熱や風邪等の症状が見られた時には自宅で休養し

登校・出勤を控えるようにするなど家庭との連携を図る。手洗いの徹底・正しいマスク着用・教室等の常時換気の実施など感染対策チェックリストをもとに学校生活を見直し、登校時における家庭と学校による二重検温を行い児童生徒数が多い小・中学校6校にはサーマルカメラを設置し体制作りについて検討する。教育環境・学校行事については、学びの保障とタブレット

端末を通した教師と児童生徒とのつながりを保持してオンライン授業が行えるよう教育環境が維持できる取り組みを行う。学校行事は市の感染状況等を注視し、内容を工夫しながら取り組んで行く。特に、運動会等保護者の方が参加される行事においては、サーマルカメラ等を設置し、二重検温体制を図り、デルタコロナウイルスを学校に持ち込ませない対応をしていく。

【平山 晶邦 議員 質問事項】

- 過疎法について
- デルタコロナ対策について

【諏訪 一則 議員 質問事項】

- ICTに関する教育について
- 障がい者就労継続支援施設について



宇野 隆子
議員

問1 高齢者へのワクチン接種と感染力の強いデルタ株への置き換わりで若年層と子どもへの感染が急増している。接種控えが懸念される若者世代のワクチン接種の促進について伺いたい。学校休業で保護者にしわ寄せが起きないよう必要な子には学校で学べる対応をとること。教室でのエアロゾル感染防止へ、不織布マスクを重視しマスクの支給を行うこと。広範な子どもと教職員に無料で抗原定量検査を実施することに

問1 若者や子どもへのデルタ株感染対策の強化を賦課方式変更による国保税の値上げはやめよ

ついて伺いたい。

答1 ワクチン接種推進室長
より多くの若い世代に接種していただけるよう、市ホームページや広報ひたちおたによる啓発のほか、LINEやツイッターなどSNSを活用して接種勧奨をしていく。

いる。マスクは入手しづらい状況ではないので配布は考えていない。抗原定量検査は国から配布された160回分の検査キットを活用して対応していきたい。

るよう試算を重ねて検討を行っていきたく」と答弁された。本市の基金を活用した試算の状況、税率決定の見通しについて伺いたい。

問2 国保加入世帯は高い国保税の負担に苦労している。県が示す所得割と均等割の2方式に変わると課税額はどのようになるのか。3月議会で「賦課方式を4方式から2方式に移行する際には基金を活用し、負担軽減が図れ

問2 保健福祉部長 被保険者の急激な負担増とならないよう、基金を段階的に活用した試算を行い、令和4年3月議会での条例改正を予定している。

答2 保健福祉部長 被保険者の急激な負担増とならないよう、基金を段階的に活用した試算を行い、令和4年3月議会での条例改正を予定している。



深谷 渉
議員

問1 静岡県熱海市の土石流災害は、不適切に処理された盛り土が被害を拡大させたと思われる。盛り土の崩落を防ぐ規制の条例は、県と市で制定されているが、その違いと市内の許可件数、規制内容について伺いたい。また、違法な埋立てや盛り土の早期発見等できる対策についての対応を伺いたい。

問1 盛り土の規制対策と違法な盛り土の取締りは猛暑から高齢者の命を守る対策の強化について

では、事業区域の面積が500㎡以上、5000㎡未満の事業が許可対象であり、5000㎡以上は県の許可となる。次に市内の許可件数は、平成24年度以降、県の許可1件、市の許可4件である。

措置が必要であると定めている。早期発見等できる体制は、県において、不法投棄等機動調査員2名により、夜間を含め市内を週4回パトロールを行っている。市でも月2回、夜間パトロールを実施している。

答2 保健福祉部長 県内では4市町が、高齢者世帯へのエアコン設置費用の助成を行っているが、まずは、高齢者世帯のエアコン設置・使用状況などの把握に努め、必要に応じ適切に対応していく。

答1 市民生活部長 市の条例

規制内容は、条例施行規則において、埋立等の高さは10m以下とすることや、高さ5m以上である場合は、5mごとに幅1m以上の段を設け、雨水等によるのり面崩壊を防止する排水溝を設ける等の

問2 7月に熱中症で救急搬送された県内の人数は524人で、昨年の4.6倍である。その中で、65歳以上の高齢者は、全体の約6割を占めている。

答2 保健福祉部長 県内では4市町が、高齢者世帯へのエアコン設置費用の助成を行っているが、まずは、高齢者世帯のエアコン設置・使用状況などの把握に努め、必要に応じ適切に対応していく。

【深谷 渉 議員 質問事項】

- 盛り土の対策強化について
- 猛暑対策について
- 無人航空機（ドローン）の活用について

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 東海第二原発再稼働問題について
- 新型コロナウイルス感染症対策の強化について
- 国民健康保険税について

総務委員会

総務委員会では、条例の整理1件、過疎地域持続的発展計画1件、補正予算1件、請願1件計4件の審査を行い、付託された3議案を全会一致により原案可決すべきものと決定。請願第3号を賛成多数により不採択すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第51号 令和3年度常陸太田市一般会計補正予算(第4号)について

問 (一般会計歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億968万9千円を追加し、総額を255億6351万2千円とするもの)

答 令和2年度と令和元年度と比較して指定管理者の収入の減少の内訳について伺いたい。

答 内訳は、里美温泉保養センターが1832万2951円減。水府竜神観光施設が845万1030円減。水府ふるさとセンター竜つちゃん乃湯が422万4544円減。西金砂湯けむりの郷が3308万7493円減。物産センターこめ工房が998万5893円減。道の駅常陸太田が240万7076円減である。



【委員会構成】
委員長 菊池 伸也
副委員長 深谷 渉
委員 茅根 猛
委員 後藤 守
委員 高星 勝幸
委員 平山 晶那



請願第3号「日本政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出」を求める請願

(2017年7月に国連で核兵器禁止条約が採択され本年の1月に発効されたが、日本政府は、今もって核兵器禁止条約の署名・批准を行っていないため、意見書を国会及び政府に提出するものである。)

意見

核保有国と非保有国との関係も考慮し、核保有国には核軍縮への具体的な歩みを進めさせることは重要であるが、核兵器禁止条約等を実効性があるものにしていくためには、核軍縮・核廃絶に向けたより多面的なアプローチも同時に行っていくことである。

よって、現時点では、より包括的な意見書の提出が望ましいと考えられるため不採択とすべきものである。

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の一部改正2件、補正予算3件、請願1件合計6件の審査を行い、2議案を賛成多数により、その他3議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願第2号を全会一致で採択すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第52号 令和3年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

問 (歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億7千円を追加し、総額を53億3538万4千円とするもの)

答 令和3年度国民健康保険支払準備基金積立金の年度末基金残高について伺いたい。

答 年度末残高は7億5千万円を見込んでいます。

議案第54号 令和3年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第1号)について

(歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億1008万3千円を追加し、総額を62億5222万9千円とするもの)

【委員会構成】
委員長 高木 将
副委員長 諏訪 一則
委員 川又 照雄
委員 宇野 隆子
委員 深谷 秀峰
委員 小室 信隆



問 令和3年度介護報酬改定等に伴い介護保険給付管理システムの改修を委託するものであるが、主な改定内容について伺いたい。

答 主な改定内容については、高額介護サービス費において現役世代並みの所得がある方に対する負担上限の見直しや低所得の施設入所者の食費・居住費の不足給付の見直し、資産要件の見直しである。

請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

(地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、少人数学級と教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書を国会及び政府に提出するものである。)

意見

願意妥当であり採択すべきと考えます。意見書は11ページを参照

決算特別委員会を開催

— 令和2年度一般会計・特別会計3件・
企業会計4件を審査 —

決算に関する議案第43号から議案第50号までを審査するため、決算特別委員会が9月9日に設置されました。議長と議会選出監査委員を除く16名の議員が委員に選任され、9月16日と17日の2日間にわたり、令和2年度の各会計決算について、一般会計については、歳入331億9,609万4,689円、歳出316億8,846万812円、歳入歳出差引額15億763万3,877円について審査いたしました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計については賛成多数により原案認定すべきものと決定。水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業等会計は全会一致により原案可決及び認定すべきものと決定。工業用水道事業会計については賛成多数により原案可決及び認定すべきものと決定しました。



委員長 深谷 渉
副委員長 菊池 伸也

— 主な質疑内容 —

問 ひたちおおた暮らし促進事業の動向について伺いたい。

答 ひたちおおた暮らし促進事業のお試し居住事業については、住居の貸出しと併せ、管理者が利用者へのフォローアップ、体験プログラムとして、現地案内や地域のイベントの紹介等を行っている。利用者の動向については、里美地区のお試し住宅「J i n b a (ジンバ)」を利用した東京都の30代の女性の方が、昨年12月に転入している。



お試し住宅「J i n b a」(小菅町)



問 高齢者住宅リフォーム助成の申請件数と内容について伺いたい。

答 令和2年度は36名の方に助成し、申請内容の多くは、居宅内や玄関先等の手すり設置工事等によるものである。

問 24時間健康相談件数の減少分析と夜8時以降の相談割合について伺いたい。

答 24時間健康相談件数が減少した理由としては、同一人物の方が相談するケースが増えているため、その方へ制限をかけたということや子ども夜間診療や休日当番の件数も令和2年度は減少していることから、全体的に自宅で過ごす方が増え、風邪などの感染リスクでは夜間に受けなくなったことが理由と考察される。また、夜8時以降の相談割合については、8時が10%、9時が8.1%、10時が9.4%、11時が3.9%、0時から5時が1%前後であった。



問 森林環境譲与税を活用した森林整備意向調査の成果について伺いたい。

答 令和2年度に実施した森林整備意向調査については、太田南部団地（栗原町、谷河原町、天神林町、島町）と里美北部団地（徳田町）の対象人数464人、対象面積528.88haを実施し、回答者が269人、回答率が58.0%であった。令和元年度に実施した里美里川団地（里川町）では回答率が67.1%であり、これと比較すると回答率が低い結果となった。この要因としては、特に太田南部団地は、対象者が所有している森林が小規模のところが多く、かつ相続されていない森林が多いことなどが考えられる。

令和3年第3回定例会 請願・陳情・議員提案審査結果

請願・陳情

| 件名 | 提出者 | 結果 |
|--|---|-------|
| 【請願第2号】 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願 | 茨城県教職員組合 執行委員長 杉山 繁 外 250名 【紹介議員】 茅根 猛 | 採 択 |
| 【請願第3号】 「日本政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出」を求める請願 | 常陸太田市平和の会 代表 鈴木 正彦 【紹介議員】 宇野 隆子、森山 一政 | 不 採 択 |
| 【陳情第1号】 「辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公平かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情」の提出について | 「新しい提案」実行委員会 責任者 安里 長従 全国青年司法書士協議会 会長 阿部 健太郎 | 報 告 |
| 【陳情第2号】 新型コロナ対策と実情、及びワクチン接種の安全性確保と行政機関「健康づくり推進課」の更生を求める陳情 | 武石 隆志 | 報 告 |

議員提案

| 件名 | 提出者 | 結果 |
|---|---|------|
| 【議員提案第3号】 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について | 提出者 深谷 渉 賛成者 深谷 秀峰、高木 将、後藤 守、 成井小太郎、菊池 伸也、益子 慎哉 | 原案可決 |
| 【議員提案第4号】 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書の提出について | 提出者 高木 将 賛成者 諏訪 一則、宇野 隆子、川又 照雄、 深谷 秀峰、小室 信隆 | 原案可決 |

請願・陳情のしくみ

市民の皆さんの要望・意見を市政に反映させる方法として、請願や陳情があります。

この制度を利用して、市政に対する要望・意見を直接議会に伝えることができます。

提出方法の詳細については、議会事務局へお尋ねください。

1. 提出の仕方

【提出の仕方】

請願書（陳情書）は、左記の様式を参考に作成してください。

2. 紹介議員（陳情の場合は必要ありません）

請願には、必ず1名以上の市議会議員の紹介を必要としますので、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

3. 提出先

請願書は、請願者本人またはその内容に詳しい代理の方が市議会（議会事務局）へ提出（一部）してください。

【書式例】

（表紙）

〇〇〇に関する請願

紹介議員 氏名 〇〇〇〇
（署名又は記名押印）

（内容）

〇〇〇に関する請願

1. 請願の趣旨
2. 請願の理由
令和 年 月 日
請願者（代表）

住所（署名又は記名押印）
氏名（外〇〇名）

意見書を関係大臣あてに提出

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

1. 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
2. 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
3. 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
4. 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
5. 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等が増大し、また貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

3月に改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実施が必要です。さらに、きめ細かな教育をするためには30人学級の実現が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で2006年度に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、2件について地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

12月定例会開催のお知らせ

◇日程 11月30日(火)～12月15日(水)

◇場所・時間 市役所4階議場 午前10時～

| 月日 | 会議 | 事項 | 月日 | 会議 | 事項 |
|-----------|-----|---------|----------|-------|-------------|
| 11月30日(火) | 本会議 | 開会・議案説明 | 12月8日(水) | 常任委員会 | 総務委員会 |
| 12月3日(金) | 本会議 | 一般質問 | 9日(木) | 常任委員会 | 文教民生委員会 |
| 6日(月) | 本会議 | 一般質問 | 10日(金) | 常任委員会 | 産業建設委員会 |
| 7日(火) | 本会議 | 議案質疑 | 15日(水) | 本会議 | 委員長報告・採決・閉会 |

議会傍聴にかかる新型コロナウイルス感染拡大防止のお願い

傍聴される方は、新型コロナウイルス感染症予防のため、マスク着用や手指消毒、傍聴席では間隔をあけて着席いただきますよう、ご協力をお願いいたします。なお、本会議はインターネット中継(生中継・録画中継)を配信していますので、ご視聴くださるようお願いいたします。

議会運営委員会

7/21、8/20、9/3、9/17

第3回定例会の会期・日程等について

7月21日、第3回定例会の会期について審議し、「ひたちおたお知らせ版」及び市内施設・各支所窓口へ掲示することとした。8月20日には第1日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の方法・時間制限、決算特別委員会の設置について。9月3日には一般質問通告者、議員提案について。17日には、最終日の日程、追加議案について審議を行った。



議会日誌

- 7月15日 広報委員会
- 7月21日 議会運営委員会・全員協議会・文教民生委員会所管事務調査・産業建設委員会所管事務調査
- 7月30日 広報委員会
- 8月20日 議会運営委員会・全員協議会・森林林業林産業活性化促進議員連盟総会
- 9月3日 本会議(開会・議案説明)・議会運営委員会
- 9月7日 本会議(一般質問)
- 9月9日 本会議(議案質疑)・総務委員会協議会・文教民生委員会協議会
- 9月10日 総務委員会
- 9月13日 文教民生委員会
- 9月16日 決算特別委員会
- 9月17日 決算特別委員会・議会運営委員会・全員協議会
- 9月22日 本会議(採決・閉会)

編集後記

議会だより第166号では第3回定例会の主な内容を掲載いたしました。茨城県内に発令されていた新型コロナウイルス感染症第5波に伴う緊急事態宣言も、10月1日から解除され、市内におけるワクチン接種も順調に進み、11月末頃には対象人口の約9割にあたる市民が2回の接種を終えるなど感染防止に一定の効果が表れてきています。県内では「いば旅あんしん割」や「Go Toイートキャンペーン」等、感染拡大により影響の大きかった業種への支援も再開されています。本市では医師会の協力のもと、医療従事者を皮切りに1月から順次3回目の接種も計画されています。引き続き一人ひとりが、マスクの着用など、基本的な感染症対策を継続しながら、新しい生活様式に努めていきたいと思います。

今後も、市民の皆様に分かりやすく、読みやすい、親しまれる広報紙づくりに向け取り組んでまいりますので、よろしくお願いたします。

広報委員会

委員長 藤田 謙二
副委員長 深谷 渉
委員 高木 将
菊池 益子
益子 慎哉
菊池 勝美
小室 信隆